

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2003-002294
起案日	平成18年 2月10日
特許庁審査官	関 博文 9844 5L00
特許出願人代理人	稲本 義雄 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

<理由A>

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の特許公報に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

<理由B>

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の特許公報に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 （引用文献等については引用文献等一覧を参照）

【請求項1から3，17及び18について】

- ・理由：A及びB
- ・刊行物：引用文献1
- ・備考：

引用文献1には、金銭的価値を資金情報として記憶し、該記憶した資金情報を更新可能とした非接触式ICカードと、

前記ICカードを検知してその正当性を認証できた場合に、操作部による操作により、前記記憶媒体に記憶された複数の取引履歴の中から利用者の所望する取引履歴を抽出し該取引履歴を保存登録可能な格納部と、前記保存登録された取引

履歴や前記ICカードに電子マネーの残高を表示可能な表示部と、を有する表示装置とからなる電子取引システム、が記載されている。

【請求項4から6について】

- ・理由：B
- ・刊行物：引用文献1
- ・備考：

ポリングによる通信方式、秘匿すべき情報を暗号化すること及び情報の表示に同期して音声を発することは、いずれも、一般的な情報処理システムにおける常套的な構成にすぎない。

【請求項 7 から 9 について】

- ・理由：B
- ・刊行物：引用文献 1 － 2
- ・備考：

引用文献 2 には、複数の IC カードに記録されている電子マネー使用履歴情報について、これら IC カードの IC 毎に蓄積する電子財布システム、が記載されている。

引用文献 1 記載の電子取引システムにおいて、引用文献 2 の記載を参酌し、複数の IC カードによる取引履歴をも、当該 IC カードの識別子を用いてカード毎に格納できるように構成することは、当業者であれば容易に想到し得たことである。

【請求項 10 から 15 について】

- ・理由：B
- ・刊行物：引用文献 1 － 3
- ・備考：

引用文献 3 には、所定の時間だけ電子貨幣カードの残高を表示する技術が記載されており、これを引用文献 1 記載の表示装置に採用することは、当業者であれば容易に想到し得たことである。

この際に、残り時間を表示する程度のこと、利用者の利便性を考慮して、当業者が適宜になし得た設計変更に残るものである。

【請求項 16 について】

- ・理由：B
- ・刊行物：引用文献 1 － 3
- ・備考：

所定の情報を表示するにあたり、どの情報に対してどのようなマークを付加するかは、表示する情報の内容や当該情報を利用する者の利便性等を考慮して、当

P.3

業者が適宜選択し得る表示態様の特定に留まるものであるから、引用文献 1 記載の電子取引システムにおいて、IC カードに記憶された取引履歴のうち既に表示装置に格納された取引履歴に含まれないものに対して、当該取引履歴が未格納であることを識別し易いようにマークを付加することは、当業者が適宜に採用し得たことである。

<理由 C>

この出願は、明細書の記載が下記の点で、特許法第 36 条第 6 項第 2 号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項 17 における「情報処理方法」を構成する各ステップの主体が明確でない点。

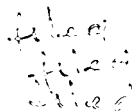
(2) 請求項 18 における「～ステップと含むことを特徴とするプログラム」という記載は、“物”の発明である「プログラム」の発明を特定する記載としては

適切でない。

この点、必要に応じて、特許・実用新案審査基準 第VII部 第1章 1. 1
1 ソフトウェア関連発明のカテゴリー（2）物の発明の例5から7を参考に
されたい。

引用文献等一覧

1. 特開2000-155811号公報
2. 特開平10-222584号公報
3. 特開2000-099609号公報



拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第 8 版 G 0 6 Q 1 0 / 0 0 - 5 0 / 0 0

部長／代理

審査長／代理

審査官

審査官補

金子 幸一

関 博文

8 7 2 4

9 8 4 4
